

マーケティング・ビジネスプラン支援事業の採択について ～(株)多機能性蛋白研究所を新たに支援～

東経連事業化センター（会長：幕田圭一（社）東北経済連合会会長）は、このたび、支援戦略委員会（委員長：熊谷巧東北イノベーションキャピタル(株)代表取締役社長）での検討を受け、新たなマーケティング・ビジネスプラン支援事業として、(株)多機能性蛋白研究所（宮城県仙台市）の支援を決定しました。これにより、マーケティング・ビジネスプランの支援企業は、14社となります。

(株)多機能性蛋白研究所は、2006年5月に設立されたベンチャー企業で、同研究所の小峯健一所長が東北インテリジェント・コスモス構想に基づくR&D会社・(株)ティーセル研究所（仙台市[1997～2003]）の研究員時代に開発した『催炎性ラクトフェリン・ポリペプチドを指標とする迅速歯周病¹予防リスク判定キット』²の事業化を目的としています。支援申込を受け、東経連事業化センターでは、マーケティング、特許、アライアンス等の戦略支援を行うことにしました。

当センターでは、各社の課題解決に応じたサポートチームを編成し、支援を展開してまいります。

マーケティング・ビジネスプラン支援事業は、マーケティングや知的財産の戦略立案ならびにビジネスプラン構築等の支援を行う事業で、東北7県に主な事業所を置く企業を対象に、新規性・革新性があり、支援を通じて成長軌道に乗る可能性の高い事業を採択しております。

支援企業に対しては、当センターに登録している専門家等をメンバーとする支援チームを個別に編成し、原則1年間を期間として支援活動を行います（別紙参照）。

マーケティング・ビジネスプラン支援事業は随時申込みを受け付けています。

【本件についての照会先】

東経連事業化センター 西山（Tel.022-225-8561）

仙台市青葉区中央2-9-10（セントレ東北11階 （社）東北経済連合会内）

¹ 歯周病とは、口腔内の歯周病原性細菌（歯周病を引き起こす細菌）によって引き起こされる感染症。すなわち、細菌の攻撃に対する私たちの抵抗力つまりは免疫力が低かったり、細菌の活動性が免疫力より強かったりすると、歯周病は進行して、歯肉や歯槽（しそう）骨（歯の周りで歯を支えている顎の骨）などの歯周組織を破壊する。なお、30歳以上の80%が罹患しているといわれる歯周病は、歯の喪失原因の第1位であるほか、心内膜炎や肺炎などの全身性疾患を引き起こす要因となる。

² 健常者の唾液中に含まれるラクトフェリン（＝抗菌・抗炎症作用糖タンパク）は、本来、抗菌・抗炎症機能を有する物質であるが、歯周病患者の唾液中ではラクトフェリンが持つ抗菌・抗炎症機能が失われ、逆に炎症を悪化させるラクトフェリン分子（＝催炎性ラクトフェリン・ポリペプチド）が存在することとなる。小峰所長はこの機能の違いを発見し、これを指標とする判定キットを開発。従来製品に比べ、迅速かつ廉価に歯周病の検査ができる。

(これまでの支援案件)

| | |
|---------------------------------------|---------------|
| (株)ピー・ソフトハウス (仙台市)、(株)マイクロアーツ (会津若松市) | (18/ 9~19/ 8) |
| (株)アクトラス (横手市)、(株)松栄工機 (大崎市) | (19/ 3~20/ 2) |
| (株)アイカムス・ラボ (盛岡市) | (19/ 4~20/ 3) |
| (有)テクノ・キャスト (大崎市) | (19/ 9~20/ 8) |
| (株)マーマ食品 (花巻市)、(株)ナノテム (長岡市) | (20/ 4~21/ 3) |
| (株)及源鑄造(株)、(株)フォットニックラティス、(株)WELCON | (20/ 7~21/ 6) |
| (株)コンピューターシステム研究 | (20/ 8~21/ 7) |
| (株)マルト長谷川工作所 (三条市) | (21/ 4~22/ 3) |

■新たな支援事業の概要

| | |
|-------|--|
| 企業 | (株)多機能性蛋白研究所 (設立：平成18年5月 資本金：16,450千円 社員数：2名) |
| 代表者 | 代表取締役社長 小峯昭子 |
| 所在地 | 〒989-3204 仙台市青葉区南吉成6丁目6-3 (TEL：022-277-8360) |
| テーマ | 歯周病リスク判定キットの事業化支援 |
| 概要 | ①マーケティング戦略支援 ②特許戦略支援 ③アライアンス戦略支援 |
| 支援チーム | 大志田典明マーケティング支援チームプロデューサー 高橋義仁マーケティング支援チームディレクター 酒井宏明知的財産支援チームプロデューサー 石井慎也知的財産支援チームディレクター 伊藤豊事業化コーディネーター 鈴木耐三事業化コーディネーター |

(参 考)

【東経連事業化センター (平成18年4月設立) の概要】

1. 目 的／東北地域の競争力強化に向けて、マーケティング支援をはじめとする新産業・新規事業の創出支援に東北地域の産学官との総合力を發揮して取り組み、地域イノベーション・システムの強化を図ること
2. 活動期間／5年間 (平成18年4月～平成23年3月)
3. 組織形態／東北7県の企業支援機関、産学官連携機関、大手企業等を会員とする任意団体
4. 活動期間／5年間 (平成18年4月～平成23年3月)
5. 活動経費／年間5千万円程度
6. 事務局所在地／東経連事務局内に設置
7. 事業概要 (1)「マーケティング・ビジネスプラン支援事業」
(2)「産学マッチング支援事業」
(3) 経営企画力アップを目指した人材育成
(4) 科学技術・産業政策に対する国への提言

以 上